

2014 年度通期決算報告書



参考和訳

プレスリリース
2015年2月5日、パリ発

- 営業収益は全事業部門で増収を達成
- 専門的金融部門の業績は極めて好調

営業収益：前年度比 **+3.2%***

営業総利益も増加

営業総利益：前年度比 **+5.6%***

リスク費用は低減

リスク費用：前年度比 **-2.5%**

特別項目を除く株主帰属純利益

70 億ユーロ*

2014 年度は一時項目が大きく影響

-74 億ユーロ

うち、米司法当局との包括的和解に関わる費用： **-60 億ユーロ**

⇒ 株主帰属純利益： **1 億 5700 万ユーロ**

盤石なバランスシート：資産の健全性を **AQR** の結果で確認

バーゼル 3 エクイティ **TIER1** 比率： **10.3%****

2014 年度の業績は好調

*一時項目を除く； **2014 年 12 月末現在。経過措置なしで全ての資本要求指令 4 (CRD4) 規則を考慮した比率 (全面適用)



2015年2月4日にBNPパリバ取締役会が開催され、ジャン・ルミエール会長が議長を務めるなか、当グループの2014年度第4四半期の業績が検討され、2014年度の財務諸表が承認されました。

好業績ながらも一時項目が2014年度に大きな影響を及ぼす

グループの2014年度決算には、一時項目による深刻な影響が反映されています。これらの一時項目を除くとグループは好業績を収めていますが、これは、多様化したビジネスモデルの恩恵に加え、金融機関、事業法人、および個人顧客層から寄せられる信頼のおかげに他なりません。当年度においてグループは以下の3つのボルトオン買収を実行しました。すなわち、LaSerの未保有株50%を取得するとともに、ポーランドでBGZ（食糧経済銀行）を買収し、さらにドイツではDABバンクを買収しました。

2014年度通期の営業収益は391億6800万ユーロに上り、前年度比2.0%の増収でした。当年度の営業収益には、合計で-3億2400万ユーロに上る一時項目が含まれていました（2013年度は+1億4700万ユーロ）。すなわち、(i) 自己負債の再評価に関わる修正額（Own Credit Adjustment : OCA）およびデリバティブに関わる債務価値調整額（Debt Value Adjustment : DVA）が-4億5900万ユーロ；(ii) フィクスト・インカム部門において調達評価調整（Funding Valuation Adjustment : FVA）を導入したこと起因して-1億6600万ユーロ；(iii) 投資有価証券として保有していた株式の譲渡益+3億100万ユーロです。これら一時項目を除くと、当年度の営業収益は前年度比3.2%増加しました。

事業部門合計の営業収益は前年度比1.9%¹増加し、とりわけ専門的金融部門が好調でした。営業収益は全事業部門で増収となり、リテールバンキング事業³で+2.0%²、インベストメント・ソリューションズ事業で+3.7%²、コーポレートバンキング・投資銀行事業（CIB）では+2.1%¹の増収となりました。

営業費用は当年度に265億2600万ユーロとなり、前年度比2.1%増加しました。当年度の営業費用には、Simple & Efficient計画に関わる変革費用の一時的な影響として7億1700万ユーロが含まれていました（2013年度は6億6100万ユーロ）。

事業部門合計の営業費用は、前年度比1.7%²増加しました。事業開発計画に関わる費用の増加は、Simple & Efficientの費用節減効果が発揮されたおかげで限定的でした。部門別では、営業費用はリテールバンキング事業³で1.2%²増加し、インベストメント・ソリューションズ事業では2.9%²増加し、そしてCIB事業で2.2%²増加しました。

営業総利益は、当年度に126億4200万ユーロとなり前年度比1.6%増加しました（特別項目を除くと5.6%の増加）。また、事業部門合計では2.2%¹の増加でした。

グループのリスク費用は当年度に2.5%減少し、37億500万ユーロとなりました（融資残高の57bpに相当）。これはグループの確かなリスク管理能力を反映するものです。なお、当年度のリスク費用には、東欧の非常事態に起因する一過性の引当金繰入額1億ユーロが含まれています。

グループは、特定の米ドル資金決済に関わる米司法当局との包括的和解を受けて引当金を計上しましたが、これにはとりわけBNPパリバが支払うことで合意した総額89億7000万米ドル（66億ユーロ）が影響していました。既に設定済みの引当金額を考慮した上で、グループは当年度に合計60億ユーロに上る一過性の引当金繰入額を計上しました。うち、57億5000万ユーロは罰金に充当され、残部の2億5000万ユーロは、包括的和解の一環として発表された是正計画に関連して将来発生するであろう費用に備えたものです。

¹ 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除き、かつ一時項目を除く。

² 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

³ 国内市場部門、バンクウェストおよびTEBのプライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）。



営業外損益は、当年度に+2億1200万ユーロの利益となりました。当年度の営業外損益には、BNL バンカ・コメルシアーレに関わるのれんの減損損失 -2億9700万ユーロが特に影響を及ぼしています。なお、前年度の営業外損益は +3億9700万ユーロの利益となり、これには -1億7100万ユーロに上る一時項目が含まれていました。

これらを受けて、当年度の税引前利益は31億4900万ユーロとなり、対して前年度は82億3900万ユーロでした。ただし、一時項目¹を除くと、当年度の税引前利益は前年度比8.9%の増加でした。

以上から、2014年度の株主帰属純利益は1億5700万ユーロとなりました（前年度は48億1800万ユーロ）。なお、一時項目¹を除くと、当年度の株主帰属純利益は70億4900万ユーロでした。

グループのバランスシートは盤石です。2014年12月末現在、バーゼル3基準全面適用のエクイティ Tier 1 比率²は10.3%でした。これには、欧州中央銀行（ECB）によって実施された資産査定（AQR）の結果に加え、Prudent Valuation Adjustment（PVA：慎重性に基づく評価）規則を前倒しで導入した影響が織り込まれています。バーゼル3基準全面適用のレバレッジ比率³は3.6%⁴でした。また、流動性カバレッジ比率は114%でした。さらに、グループの即時利用可能な余剰資金は2014年12月末で2910億ユーロに上っており（2013年12月末は2470億ユーロ）、これは短期資金調達との関係で1年以上の余裕資金があることを意味します。

1株当たり純資産額⁵は2014年12月末現在で61.7ユーロに上り、2008年12月末からの年平均成長率は4.5%となりました。

取締役会は、株主総会において株主に対し、前年度に関わる配当金と同じ額、すなわち、1株当たり1.50ユーロの現金配当を提案する予定です。

さらに、グループは、米司法当局との包括的和解の一環として合意された是正計画を積極的に実施中であり、また、内部統制およびコンプライアンスの体制強化を押し進めています。

*
* *

2014年度第4四半期において、営業収益は101億5000万ユーロに上り、前年同期比7.2%の増収でした。当四半期の営業収益には、LaSerの完全子会社化に加え、ポーランドでBGZを買収したことによる、連結範囲の変更がとりわけ大きな恩恵をもたらしました。前年同期と同様に、当四半期においても営業収益の一時項目は軽微なものでした。連結範囲変更および為替レート変動による影響を除くと、事業部門合計の営業収益は1.1%の増収となりました。部門別では、リテールバンキング事業⁶で3.3%増加し、またインベストメント・ソリューションズ事業で1.5%増加した一方、CIB事業では3.9%減少しました。

営業費用は当四半期に2.0%増加し、70億400万ユーロとなりました。当四半期の営業費用には、Simple & Efficient計画に関わる変革費用の一時的な影響として-2億2900万ユーロが含まれていました（前年同期は-2億8700万ユーロ）。なお、一時項目を除くと、営業費用の増加幅は3.0%となります。なお、連結範囲変更および為替レート変動による影響を除くと、事業部門の営業費用は当四半期に1.2%減少しました。

¹ 33頁を参照。

² 経過措置なしで全ての資本要求指令4（CRD4）規則を考慮した比率。

³ 2014年10月10日付けの欧州委員会（EC）委任法令に基づき、経過措置なしで全ての資本要求指令4（CRD4）規則を考慮した比率。

⁴ 今後Tier 1資本として算入不能になる項目を、算入可能な項目に置き換えて算定。

⁵ 再評価前。

⁶ 国内市場部門、バンクウェストおよびTEBのプライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）。



営業総利益は当四半期に 31 億 4600 万ユーロに上り、前年同期比 20.8%の増加となりました。一時項目を除くと、16.6%の増加でした。また、連結範囲変更および為替レート変動による影響を除くと、事業部門合計で前年同期比 6.2%の増加でした。

リスク費用は当四半期に 10 億 1200 万ユーロとなり、全般的に安定推移（前年同期比 -0.4%）した結果、融資残高の 60bp 相当となりました。

グループは、米司法当局との包括的和解の一環として発表された是正計画に起因して将来発生し得る費用について、追加で 5000 万ユーロに上る一過性の引当金繰入額を当四半期に計上しました。なお、前年同期には、かかる和解に備えて 7 億 9800 万ユーロ（11 億米ドル）の引当金を設定しました。

営業外損益は、当四半期に -1 億 9000 万ユーロとなりました。これに特に影響を及ぼしたのが BNL バンカ・コメルシアレに關わるのれんの減損損失 -2 億 9700 万ユーロでした。なお、前年同期の営業外損益は -3000 万ユーロとなり、-2 億 5200 万ユーロに上る一時項目が大きな影響を及ぼしました。

これを受けて、税引前利益は当四半期に 18 億 9400 万ユーロとなりました（前年同期は 7 億 6100 万ユーロ）。一時項目¹を除くと、当四半期の税引前利益は、前年同期比 17.5%の増加となりました。

以上から、2014 年度第 4 四半期において、BNP パリバは株主帰属純利益 13 億 400 万ユーロを計上しました（前年同期は 1 億 1000 万ユーロ）。なお、一時項目¹の影響を除くと、当四半期の株主帰属純利益は 17 億 8500 万ユーロとなりました。

*
* *

¹ 33 頁を参照。



リテールバンキング事業

国内市場部門

2014 年度通期において、国内市場部門は、活気を欠く市場環境にも関わらず全般的に良好な業績を収めました。預金残高は前年度比 3.6%増加しましたが、なかでもフランス、ベルギーおよびドイツのコンソースバンクが好調な伸びを示しました。融資残高は、借入需要が緩やかに安定化したことから、当年度に -0.3%と若干の減少でした。国内市場部門の販売およびマーケティング活動の成果は、フランスやベルギーを始めとする欧州のキャッシュマネジメント業務で第 1 位につけたことや、Hello bank! の導入で成功を収めたことに現れています。なお、Hello bank! は、ドイツ、ベルギー、フランスおよびイタリアにおいて、既に 80 万口の顧客を獲得しています。さらに、国内市場部門は全支店網にわたり、店舗ごとに個性的なフォーマットの導入や、支店を訪れた顧客がこれまでにない経験をするような工夫を凝らすことにより、店舗のレイアウトを刷新しました。

当年度の営業収益¹は 157 億ユーロに上り、前年度比 1.3%の増収でした。ベルギー国内リテールバンキング (BRB) および専門的金融業務 (アルバル、リーシング・ソリューションズ、および個人投資家部門) が高い伸びを示した一方、長引く低金利環境の影響がこれを一部打ち消す格好となりました。営業費用¹は、コスト抑制努力が奏功した結果 99 億 8100 万ユーロとなり、前年度水準からほぼ横ばいでした。これを受けて国内市場部門で 1.3 ポイントの正のジョーズ効果が生み出され、引き続き業務効率が改善しました。

その結果、営業収益対コスト比率¹がフランス、イタリアおよびベルギーで当年度も改善し、国内市場部門全体では 63.6%となりました (2013 年度比で -0.8 ポイントの改善)。

営業総利益¹は当年度に 57 億 1900 万ユーロに上り、前年度比 3.7%増加しました。

以上から、イタリアにおけるリスク費用の上昇を考慮し、またプライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 を国内市場部門からインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、当年度の税引前利益²は 33 億 7200 万ユーロとなり、前年度比 3.7%の減益でした。

2014 年度第 4 四半期において、営業収益¹は 39 億 4100 万ユーロに上り、前年同期比 2.0%の増収となりました。これには BRB および専門的金融業務の好業績が貢献し、長引く低金利環境の影響を打消しました。当四半期の営業費用¹は 26 億 300 万ユーロとなり、前年同期比 0.2%の微増に留まりました。このように良好なコスト抑制のおかげで、国内市場部門で 1.8 ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。営業総利益¹は当四半期に 13 億 3800 万ユーロに上り、前年同期比 5.7%増加しました。リスク費用は 5 億 600 万ユーロとなり、前年同期比 3.6%減少しました。以上から、プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 を国内市場部門からインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、税引前利益²は当四半期に 7 億 4800 万ユーロに上り、前年同期比 8.9%の増益を果たしました。

¹ フランス (PEL/CEL の影響を除く)、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの国内プライベート・バンキングの 100%を含む。

² PEL/CEL の影響を除く。



フランス国内リテールバンキング (FRB)

2014 年度通期において、フランス国内リテールバンキング (FRB) 部門は、活気を欠く市場環境にありながらも粘り強さを発揮しました。FRB の積極的な業務活動の成果は、預金残高が前年度比 4.2%伸びたことに現れており、とりわけ当座預金が高い伸びを示しました。一方、融資残高は通期では 0.9%減少しましたが、それでも第 4 四半期には前年同期比 +0.1%へと持ち直しました。これには個人顧客セグメントで安定化したことに加え、法人客セグメントで若干増加したことが貢献しました。FRB による営業活動の展開は、BNP Paribas Entrepreneurs 2016 計画が好調なスタートを切り（国際レベルで 1,300 に及ぶ零細企業 (VSE) および中小企業 (SME) を支援）、また Innov&Connect 計画の導入により SME や革新的なスタートアップ起業家を支援し、さらには 14 のイノベーションハブの開設で成功を収めたことに現れています。なお、イノベーションハブは、既に 1,000 件に上るスタートアップ起業家の顧客を支援しています。BNP パリバ・ファクターは、フランス国内におけるファクタリング業務で第 1 位を獲得し、その地位を確固たるものにした。また、プライベート・バンキング部門は、確かな運用成績と運用資産残高の前年度比 6.0%増を伴い、フランス国内で第 1 位を確認しました。

営業収益¹は当年度に 67 億 8700 万ユーロとなり、前年度比 1.0%の減収でした。純利息収入は前年度比 0.5%減少しました。これには、長引く低金利環境が当座預金のマージンを圧迫したことが響きました。手数料収入は、2014 年 1 月 1 日以降、フランス銀行法の下、特定の処理に関わる手数料に上限が課されたことが特に影響し、前年度比 1.7%減少しました。

業務効率改善策が引き続き奏功し、当年度の営業費用¹は前年度比 1.1%減少しました。これを受けて、営業収益対コスト比率¹は、0.1 ポイントの若干の改善により 66.2%となりました。

営業総利益¹は当年度に 22 億 9400 万ユーロとなり、前年度比 0.8%減少しました。

リスク費用¹は当年度も依然として低水準に留まり、融資残高の 28bp 相当となりました。ただし、前年度からは 5900 万ユーロ増加しました。

以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、FRB の税引前利益²は当年度に 17 億 5300 万ユーロとなり、前年度比 -4.9%の減益でした。

2014 年度第 4 四半期において、営業収益¹は前年同期比 1.8%の減収となりました。これには、長引く低金利環境の影響で純利息収入が 2.8%減少し、また特定の処理に関わる手数料率の低下で手数料収入が -0.1%と若干減少したことが影響しました。営業費用は、業務効率の継続的な改善のおかげで、当四半期に 1.5%¹減少しました。これを受けて営業総利益¹は 2.4%減少しました。リスク費用¹は前年同期と比べて 2000 万ユーロ増加しましたが、それでも依然として低水準に留まりました。以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、FRB の税引前利益²は当四半期に 3 億 4100 万ユーロとなり、前年同期比 10.5%の減益でした。

¹ PEL/CEL の影響を除き、フランス国内プライベート・バンキングの 100%を含む。

² PEL/CEL の影響を除く。



BNL バンカ・コメルシアーレ (BNL bc)

2014 年度通期において、BNL バンカ・コメルシアーレ (BNL bc) は、依然として厳しい経済環境にビジネスモデルを適応させるために、引き続き調整を行いました。融資残高は、全体で前年度比 2.2%減少しました。法人客および小規模事業者セグメント向けの貸出を見直したことがその主要因ですが、個人向け貸出の緩やかな回復がこれを補うに足りませんでした。預金残高は、前年度比 6.8%減少しました。その要因として、特に法人客セグメントの最もコスト高な預金を集中的に減少させたことがあります。一方、オフバランス貯蓄商品は好業績を上げ、生命保険残高は前年度比 18.7%増加し、またミューチュアルファンドの残高は前年度から 24.9%増加しました。さらに、プライベート・バンキングでは、事業が好調に伸びた結果、運用資産残高が前年度比 5.2%増加しました。こうしたなか、貯蓄性商品の販路拡大を目指して、BNL bc は当年度に自前のフィナンシャルアドバイザーのネットワークである *Promotori Finanziari* を発足させました。

2014 年度の営業収益¹ は、前年度と比べて-0.6%の僅かな減収となり、32 億 1900 万ユーロでした。純利息収入は、融資残高減少によるマイナス影響を、預金の構造調整によるプラス効果が一部補いましたが、前年度と比べて 0.3%減少しました。手数料収入は、オフバランス貯蓄商品が好調であったものの、融資に関わる手数料の低下で、前年度と比べて 1.3%減少しました。

営業費用¹ は、業務効率改善策が奏功したことから、前年度比 0.7%減少し 17 億 6900 万ユーロとなりました。

営業総利益¹ は、14 億 5000 万ユーロで当年度も高水準を維持し、前年度と比べて -0.5%と若干の減少でした。営業収益対コスト比率¹ は、前年度から横ばいで推移し 55.0%となりました。

リスク費用¹ は、イタリアの長引く不況が影響し、前年度から 1 億 9300 万ユーロ増加し、融資残高の 179bp 相当となりました。ただし、2014 年度下半期には、リスク費用は安定化しました。

以上から、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、BNL bc の税引前利益は 2300 万ユーロとなり、前年度比 90.2%の減益でした。

2014 年度第 4 四半期において、営業収益¹ は前年同期比 2.3%減少しました。純利息収入は、法人客セグメントで選別的な見直しをした影響で残高が減少し、前年同期比 4.5%の減収となりました。手数料収入は、オフバランス貯蓄商品の好調が、融資に関わる手数料の低下を打ち消すかたちで、当四半期に前年同期比 2.1%増加しました。営業費用¹ は、コスト削減策が奏功し、前年同期比 0.2%減少しました。リスク費用¹ は、当四半期に融資残高の 167bp 相当となり、前年同期から横ばいでした。以上から、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、BNL bc の税引前利益は当四半期に 300 万ユーロとなり、前年同期と比べて 84.2%の減益でした。

ベルギー国内リテールバンキング (BRB)

2014 年度通期において、ベルギー国内リテールバンキング (BRB) は、活発な販売およびマーケティング活動を展開しました。預金残高は、とりわけ当座預金および普通預金の高い伸びが牽引し、前年度比 5.1%増加しました。融資残高は、特に個人向け貸出が伸びたことに加え、中小企業 (SME) 向け融資が底堅く推移したことから、当年度に 2.1%増加しました。さらに、BRB は引き続きデジタルバンキング業務の開発を押し進めた結果、iPhone/iPad および Android 対応アプリである Easy Banking のダウンロード数が、2012 年年央の導入以来、100 万件を超えるという快挙を遂げました。

¹ イタリア国内プライベート・バンキングの 100%を含む。



当年度の営業収益¹は 33 億 8500 万ユーロに上り、前年度比 4.6%の増収となりました。純利息収入は、融資残高の増加に加えマージンが底堅く推移したことから、前年度比 5.1%増加しました。手数料収入は、とりわけ金融およびクレジット商品に関わる手数料の伸びに押されて、前年度比 3.3%増加しました。

当年度の営業費用¹は、前年度比 1.2%増加しました。システミックリスク税の引き上げが大きく影響し、前年度と比べて 6600 万ユーロ増加しました。一方、Bank for the Future 計画に沿うかたちで業務効率が大幅に改善したことから、費用の増加を一部打消しました。営業収益対コスト比率¹は、当年度に 2.4 ポイント改善し 71.9%となりました。

営業総利益¹は、当年度に 9 億 5100 万ユーロに上り、前年度比+14.4%の大幅増となりました。

リスク費用¹は、前年度と比べて 1100 万ユーロ減少するとともに極めて低水準に留まり、融資残高の 15bp 相当となりました。

以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、BRB の税引前利益は当年度に 7 億 3800 万ユーロに上り、前年同期比 15.7%の増益を果たしました。

2014 年度第 4 四半期において、営業収益¹は前年同期比 8.7%の増収となりました。これは、融資残高の増加およびマージンの底堅い推移を受けて純利息収入が大幅増となったことに加え、金融およびクレジット商品の好調で手数料収入が増加したことによるものです。営業費用¹の増加幅は 1.7%に留まり、システミックリスク税引き上げの影響が大きかったにも関わらず、コスト抑制努力が奏功していることが証明されました。営業総利益¹は、当四半期に前年同期と比べて 6000 万ユーロ増加しました。リスク費用¹は前年同期と比べて 2000 万ユーロ減少しました。以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、BRB の税引前利益は当四半期に 1 億 9400 万ユーロに上り、前年同期と比べて 45.9%の大幅増益を果たしました。

その他国内市場部門（アルバル、リーシング・ソリューションズ、個人投資家部門、ルクセンブルク国内リテールバンキング）

2014 年度通期において、その他国内市場部門の専門的金融業務は、積極的な活動を展開しました。アルバルでは、ファイナンス・フリートの車両数が前年度比 3.0%増加し、70 万台を超えました。リーシング・ソリューションズでは、ノンコア資産の継続的な削減にも関わらず、リース残高は前年度比 1.2%²増加しました。さらに、個人投資家部門では、ドイツでの新規顧客の順調な増加が貢献し、預金残高が前年度比 +18.6%と高い伸びを示したことに加え、運用パフォーマンス効果および営業活動が奏功し、運用資産残高は当年度に 9.6%増加しました。個人投資家部門はまた、2014 年 12 月 17 日付けでドイツの DAB バンクの買収を実行しました。これにより、個人投資家部門は、ドイツで最大のオンラインブローカーになるとともに、5 番目に大きなデジタルバンクとなります。その顧客数は 150 万に上り、また、預り資産残高は 630 億ユーロとなります（うち、170 億ユーロが預金残高）。

ルクセンブルク国内リテールバンキングでは、住宅ローンの高い伸びに支えられて、融資残高が前年度比 1.4%増加しました。預金残高は、キャッシュマネジメント業務の発展に伴い法人客セグメントで高い資金流入があったことから、当年度に 3.6%増加しました。

営業収益³は、以下の増収要因から前年度比 6.8%増加して 23 億 900 万ユーロに上りました。すなわち、アルバルでは、事業の発展および中古車価格の上昇に支えられて、営業収益が急増しました。リーシング・ソリューションズでは、リース残高の増加に加え、取引の収益性を重視する選別的な方針が貢献しました。個人投資家部門では、事業開発を押し進めた結果、増収につながりました。

¹ ベルギー国内プライベート・バンキングの 100%を含む。

² 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

³ ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの 100%を含む。



当年度の営業費用¹は、事業開発の推進を受けて前年度比 2.9%増加し 12 億 8500 万ユーロとなりましたが、かかる事業開発により全体として正のジョーズ効果 (3.9 ポイント) を生み出すことができました。営業収益対コスト比率は、当年度に 2.1 ポイント改善し 55.7%となりました。

リスク費用¹は、前年度と比べて 1500 万ユーロ減少しました。

全体では、これら 4 つの業務部門による国内市場部門の税引前利益への貢献は、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、当年度に 8 億 5800 万ユーロとなり、前年度と比べて 9.3%増加しました。

2014 年度第 4 四半期において、営業収益¹は前年同期比 10.2%増加し 6 億 400 万ユーロに上りました。これには、アルパルの営業収益が急増し、リーシング・ソリューションズでも高い伸びを示したほか、個人投資家部門では引き続き増収を確保したことが貢献しました。営業費用¹は、事業開発を押し進めた結果、当四半期に 4.3%増加し 3 億 4100 万ユーロとなりました。リスク費用¹は、前年同期と比べて 1400 万ユーロ減少しました。全体では、これら 4 つの業務部門による国内市場部門の税引前利益への貢献は、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、当四半期に 2 億 1000 万ユーロに上り、前年同期と比べて+36.4%の大幅増となりました。

*
* *

欧州・地中海沿岸諸国

2014 年度通期において、欧州・地中海沿岸諸国部門は、引き続き活発な販売およびマーケティング活動を展開しました。預金残高の伸びは特にトルコで顕著でしたが、全ての国で伸びを示し、前年度比 11.3%²増加しました。融資残高は、トルコでの取引増が牽引し、当年度に 12.1%²増加しました。欧州・地中海沿岸諸国部門は、当年度中にポーランドで BGZ (食糧経済銀行) の買収を行いました。この取引により、BNP パリバ・ポルスカおよびグループの専門的金融業務との連携で、ポーランドにおいてリファレンス・バンクとして 4%を越す市場シェアを獲得することが可能になります。

営業収益³は当年度に 21 億 400 万ユーロに上り、前年度比 10.2%²の増収となりました。なお、2013 年度第 3 四半期の序盤以来、トルコでは当座貸越利息に関して、またアルジェリアでは外国為替手数料に関して、新たな規制が導入されましたが、これらによる影響 (2014 年度の逸失営業収益は 1 億 5900 万ユーロ) を除くと、前年度比 14.6%²の増収でした。とりわけ取引の増加が後押しし、全ての国・地域で営業収益が伸びました。

営業費用³は、当年度に 6.6%²増加し 14 億 6700 万ユーロとなりました。これには特にトルコおよびモロッコで実施された支店網の拡充が影響していました。営業収益対コスト比率³は当年度に 69.7%となり、2013 年度と比べて 2.4 ポイント²改善しました。

リスク費用³は、当年度に 3 億 5700 万ユーロとなり、融資残高の 119bp 相当でした。当年度のリスク費用は 2013 年度と比べて 8500 万ユーロ増加しましたが、これは東欧の非常事態に起因するものです。

以上から、トルコのプライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、欧州・地中海沿岸諸国部門の税引前利益は当年度に 3 億 8500 万ユーロに上り、前年度比 2.5%²の増益となりました。

¹ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの 100%を含む。

²連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

³トルコのプライベート・バンキングの 100%を含む。



2014年度第4四半期において、営業収益¹は前年同期比18.7%²の増収となりました。とりわけ取引の増加が後押しし、全ての国・地域で増収を果たしました。営業費用¹は、トルコおよびモロッコでの支店網の拡充が主に影響し、前年同期比7.0%²増加しました。リスク費用が前年同期と比べて7200万ユーロ増加したことから、当四半期は融資残高の149bp相当となりました。以上から、当四半期の税引前利益は8200万ユーロとなり、前年同期比3.7%²の減益となりました。

バンクウエスト

2014年度通期において、バンクウエストはダイナミックな経済環境を背景に、力強い事業活動を展開しました。その結果、預金残高は2013年度と比べて6.7%²増加し、特に当座預金および普通預金が高い伸びを示しました。融資残高は、法人向けおよび消費者ローンの需要が継続して伸び、当年度に6.3%²増加しました。バンクウエストは引き続きプライベート・バンキング業務の開発を押し進めた結果、運用資産残高は2014年12月末現在で86億米ドルに上り、2013年12月末と比べて+23%の増加を果たしました。また、モバイルバンキング・サービスの月間利用者数は279,000人に上り（2013年12月末から+25%増加）、その成功が確認されました。

営業収益³は、当年度に22億2900万ユーロに上り、前年度比1.0%²増加しました。なお、当年度に貸付債券売却益が減少したことによる影響を除くと、当年度の営業収益は前年度比3.6%²の増加でした。これには取引の増加が牽引役となっており、不利な金利環境による影響を打消しました。

当年度の営業費用³は14億4300万ユーロとなり、前年度比4.0%²増加しました。その主要因として、規制コストの上昇（包括的資本分析およびレビュー（Comprehensive Capital Analysis）、および中間持株会社（Intermediate Holding Company）の設立）に加え、営業体制の強化（プライベート・バンキングおよび消費者ローン業務）があります。その一方で、支店網の合理化による経費節減効果が、営業費用の上昇圧力を一部軽減しました。これらを受けて、営業収益対コスト比率³は1.8ポイント²上昇し、64.7%となりました。

当年度のリスク費用³は、-400万ユーロで2013年度の水準からほぼ横ばいとなり、融資残高の12bp相当と極めて低水準に留まりました。

以上から、米国プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、バンクウエストの税引前利益は当年度に7億3200万ユーロとなり、前年度比4.5%²の減益でした。

2014年度第4四半期において、営業収益³は、融資残高および預金残高の増加を受けて、前年同期比5.3%²の増収となりました。営業費用³は前年同期比5.2%²増加しました。これには規制コストの上昇および営業体制の強化に関わる費用が影響していましたが、その一方で支店網の合理化による経費節減が負担を一部軽減していました。リスク費用は、当四半期に融資残高の14bp相当となり、極めて低い水準に留まり、また前年同期と比べて100万ユーロの増加に過ぎませんでした。以上から、税引前利益は当四半期に1億9700万ユーロとなり、前年同期と比べて4.6%²の増益でした。

パーソナル・ファイナンス

2014年度通期において、パーソナル・ファイナンスは引き続き高い成長を遂げました。

ギャラリー・ラファイエットが、業務提携に基づき保有していたLaSer株に対するプットオプションを行使した際、パーソナル・ファイナンスは、2014年7月25日にこれを買受け、LaSerに対する保有比率をそれまでの50%から100%に引き上げました（なお、LaSerは4,700人の従業員を擁し、融資残高は93億ユ

¹ トルコのプライベート・バンキングの100%を含む。

² 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

³ 米国プライベート・バンキングの100%を含む。



ーロに上ります)。これによりパーソナル・ファイナンスは、欧州における特化型事業者として No. 1 の地位を強化しました。当事業部門はまた、南アフリカ共和国における POS クレジット専門の消費者金融大手である RCS グループの買収に続き、JD グループの消費者金融業務の買収を実行しました。

これらを受けて、融資残高は 2013 年度と比べて 10.4%増加しました。なお、連結範囲変更および為替レート変動による影響を除くと、融資残高は前年度比 2.8%の増加となり、ドイツ、ベルギーおよび中欧地域がこれを牽引しました。

当ビジネスユニットはまた、引き続きパートナーシップの構築に努め、小売業では中国の蘇寧 (Suning) およびブラジルのアメリカナス (Americanas) と、また自動車ローンではトルコで PSA と、そしてベルギーではトヨタとの提携関係を開発した結果、融資残高は前年度比 4.5%¹増加しました。

営業収益は 2013 年度と比べて 10.4%の増収となり 40 億 7700 万ユーロに上りました。なお、連結範囲変更および為替レート変動による影響を除くと、当年度の営業収益は 2.4%²の増収でした。

営業費用は前年度比 12.2%増加し 19 億 5300 万ユーロとなりました。連結範囲変更および為替レート変動による影響を除くと、営業費用は前年度から 1.2%増加しました。これらを受けて、営業収益対コスト比率は当年度に 0.6 ポイント¹改善し 46.4%²となりました。

リスク費用は前年度から 400 万ユーロ減少し、融資残高の 219bp 相当となりました。LaSer の完全子会社化に伴う連結範囲変更の影響 (+6700 万ユーロ) を除くと、リスク費用は前年度から 7100 万ユーロ減少しました。

以上から、パーソナル・ファイナンスの税引前利益は当年度に 2013 年度と比べて 24.3%の大幅増益となり、11 億 3000 万ユーロに上りました。

2014 年度第 4 四半期において、営業収益は、とりわけ LaSer の完全子会社化に伴う連結範囲変更の影響から、前年同期比 25.9%の増収となりました。なお、連結範囲変更および為替レート変動による影響を除き、かつドイツにおける取扱手数料に関わる一過性の影響を除くと、当四半期の営業収益は 4.6%の増加となりました。これにはドイツ、ベルギーおよび中欧での積極的な業務展開が貢献していました。営業費用は前年同期比 29.6%増加しましたが、連結範囲変更および為替レート変動による影響を除くと、0.4%の増加に留まりました。リスク費用は前年同期と比べて 2400 万ユーロ増加しました。なお、LaSer の完全子会社化に伴う連結範囲変更の影響を除くと、当四半期のリスク費用は前年同期と比べて 600 万ユーロ減少しました。以上から、当四半期の税引前利益は 3 億 600 万ユーロに上り、前年同期と比べて 56.9%の大幅増益となりました。

リテールバンキング事業 2015 年度アクションプラン

国内市場部門

2015 年度において、国内市場部門は、以下の 3 つの主要分野に集中し、リテールバンキングでマルチドメスティック戦略の実施を継続していきます。(i) プライベート・バンキング業務および専門的金融業務とのクロスセリング、(ii) One Bank for Corporates サービスで成功を収め、また欧州のキャッシュマネジメントでトップを占める事実を生かし、CIB の法人顧客に対して、国際レベルで部門を超えてサポートサービスを提供、(iii) 今後も様々な IT アプリケーションを集積・確保することにより、IT を駆使したサービスを提供。

事業部門は今後も Bank of the Future 計画の投資を続行し、とりわけデジタルイノベーション (ネットバンキング、新たな決済ソリューション、販売プラットフォームなど) を引き続き追及するとともに、支店網に関しては、個性と補完機能を持たせた店舗フォーマットによって、今後も変革を押し進めていきます。

¹ 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

² ドイツでの取扱手数料に関わる一過性の支払い (4950 万ユーロ) を除く。



国内市場部門は、以下の方法で低金利環境への適応を継続します。すなわち、オフバランス貯蓄商品を開発し、サービスの提供や高付加価値の金融ソリューション（リーシング・ソリューションズ、アルバルなど）を拡充し、また、借入需要の穏やかな回復をサポートしていきます。

さらに、国内市場部門は、**Simple & Efficient** 計画の実施とともに、その厳格なコスト管理を生かして、今後も業務効率の更なる向上に努めます。

海外リテールバンキング

バンクウエストは、米国の良好な経済環境にあつて、引き続き商品ラインアップの拡充を行います。バンクウエストは、グループに蓄積されたノウハウを活用し、プライベート・バンキング業務および消費者金融業務の営業体制の展開を加速させます。リテールネットワークにおいては、バンクウエストは今後もデジタルバンキング・サービスを拡充するとともに、支店網をネット時代に適応させます。さらに、法人顧客に関しては、引き続き **CIB** との連携を深めながらキャッシュマネジメント業務の開発に努めます。

欧州・地中海沿岸諸国部門においては、重点的な事業開発を継続していきます。個人顧客に関しては、今後もデジタルバンキングの商品ラインアップを展開し、また、法人客についてはキャッシュマネジメント・サービスの強化を継続していきます。ポーランドでは **BGZ** の統合を優先事項とし、トルコでは **TEB** が、特にグループのあらゆるビジネスユニットとのクロスセリングを活用することで、今後も事業開発を押し進めます。さらに中国では、グループは南京銀行との提携を一段と強化していきます。

パーソナル・ファイナンス

パーソナル・ファイナンスは **2015** 年度において引き続き、当部門の **2014-2016** 年度事業計画に掲げられた重要な戦略的優先事項を追及します。当部門は今後も、欧州で目標と定めた国（特にドイツ、中欧諸国、およびイタリア）において事業および業務提携関係の構築を図るとともに、欧州以外でも高い成長ポテンシャルが期待される国々（ブラジル、南アフリカ共和国、中国など）においても同様の活動を展開していきます。また、当部門は、自動車メーカーとの提携関係を拡大することで新たな国に進出し、全ての地域においてデジタルバンキングの商品ラインアップを拡充し、さらには、より広範な貯蓄商品や保険商品を紹介するために顧客リレーションを発展させる戦略を今後も押し進めていきます。

新たに買収した会社の統合は、**2015** 年度の優先事項のひとつに位置づけられます。その意味で、**LaSer** との業務提携を実施するとともに、南アフリカ共和国においては、**RCS** と **JD** グループの消費者金融業務の統合を押し進めます。

さらに、パーソナル・ファイナンス部門は引き続き業務効率の改善を目指します。とりわけ、**BPCE** グループと共有する、消費者ローン管理 IT システムの強化を通して効率向上に努めます。

*
* *



インベストメント・ソリューションズ事業

2014 年度通期において、インベストメント・ソリューションズは、事業の力強い成長を享受しました。運用資産残高¹は、2014 年 12 月末現在で 9170 億ユーロに上り、2013 年 12 月末と比べて 7.4%増加しました。これには以下の 2 つの要因が特に貢献しました。すなわち、株式相場の上昇傾向と低金利環境のおかげで、運用パフォーマンス効果が+484 億ユーロ生み出されたことに加え、ユーロ下落の影響で為替効果が+99 億ユーロ生じました。当年度の純資金流入は全体で+67 億ユーロに上りました。部門別では、富裕層向け資産運用部門において、とりわけアジア、フランスおよびイタリアで高い資金流入がありました。保険部門では、特にイタリアおよびアジアで旺盛な資金流入がありました。一方、資産運用部門では純資金流出となりましたが、それでも 2013 年度と比べて流出は大幅に縮小しました。

2014 年 12 月末現在、インベストメント・ソリューションズ事業の運用資産残高¹の内訳は以下のとおりでした：資産運用部門は 3910 億ユーロ；富裕層向け資産運用部門は 3050 億ユーロ；保険部門は 2020 億ユーロ；不動産管理部門は 190 億ユーロ。

証券管理部門は、欧州で第 1 位、グローバルで第 5 位を占めますが、当年度においても積極的に事業開発を押し進めました。その成果は、当年度にカスタディ資産残高が前年度比 22.0%増加したことに加え、複数の大型マndेटを獲得したことに現れています。

保険部門も貯蓄商品や保障保険で高い伸びを享受し、総計上収入保険料が前年度比 8.5%増加し 275 億ユーロに上りました。

インベストメント・ソリューションズ事業の営業収益は、当年度に 65 億 4300 万ユーロに上り、前年度と比べて 3.7%²の増収となりました。これを部門別にみると以下ようになります。保険部門の営業収益は、保障保険がアジアや中南米を始めとする海外で高い伸びを示し、また貯蓄商品がイタリアで好調であったことから、前年度比 4.1%²増加しました。富裕層向けおよび資産運用部門の営業収益は、富裕層向け業務で特に国内市場およびアジアが伸びを示し、また不動産管理業務も好調であったことから、前年度比 0.9%²増加しました。さらに、証券管理部門では、取引件数およびカスタディ資産残高がいずれも急増したことを受けて、前年度比 8.8%²増加しました。

インベストメント・ソリューションズ事業の営業費用は、当年度に 45 億 3600 万ユーロとなり、前年度と比べて 2.9%²増加しました。これを部門別にみると以下ようになります。保険部門では、事業の継続的な成長に伴い営業費用は 1.7%²増加しました。富裕層向けおよび資産運用部門では、事業開発投資が影響し、とりわけ富裕層向け業務でアジアの投資負担が重く、また不動産管理業務でも投資が嵩んだため、当年度に 2.4%²増加しました。証券管理部門では、事業の成長に伴い営業費用は 5.0%²増加しました。これらを受けて、営業収益対コスト比率は、前年度から 0.5 ポイント²改善し 69.3%となりました。

関連会社からの利益貢献は、前年度と比べて 22.8%²増加しましたが、特に保険部門で高い伸びを示しました。以上より、国内市場部門、トルコおよび米国から、プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 を配分された後、インベストメント・ソリューションズ事業の税引前利益は当年度に前年度と比べて 7.3%²の増益となり、22 億 700 万ユーロに上りました。

2014 年度第 4 四半期において、インベストメント・ソリューションズ事業の営業収益は前年同期比 1.5%²増加しました。部門別では、証券管理部門の営業収益が 9.9%²増加し、また保険部門の営業収益が 0.6%²増加しました。一方、富裕層向けおよび資産運用部門の営業収益は、資産運用部門で当四半期に一過性の引当金が設定されたことが原因で、前年同期比 1.9%²減少しました。インベストメント・ソリューションズ事業の営業費用は、当四半期に前年同期比 1.7%¹増加しました。部門別では、証券管理部門において、事業の成長に伴い営業費用は 9.3%²増加しました。保険部門では、前年同期が高水準であったことと確かなコスト管理の恩恵を受けて、前年同期比 5.2%²減少しました。富裕層向けおよび資産運用部門では、富裕層向け業務でアジアの事業開発投資の負担が重く、また不動産管理業務でも投資が嵩んだことから、前年同期比

¹ 外部顧客のためのアドバイザー契約資産および分配金を含む。

² 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。



1.2%¹ 増加しました。関連会社からの利益貢献が当四半期に増加し 3100 万ユーロに上るとともに、その他の営業外収入も 2600 万ユーロへと増加しました。以上より、国内市場部門、トルコおよび米国から、プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 を配分された後、インベストメント・ソリューションズ事業の税引前利益は当四半期に 5 億 2100 万ユーロに上り、前年同期比 8.1%¹ の増益となりました。

保険部門、および富裕層向けおよび資産運用部門 2015 年度アクションプラン

富裕層向けおよび資産運用部門：富裕層向け資産運用部門においては、ユーロ圏で第 1 位、グローバルで第 5 位の地位をさらに確固たるものにすることを目標とします。これに向けて当部門は、アジアを始めとする海外地域で事業開発を継続するとともに、商品ラインアップのデジタル化および拡充を今後も行います。資産運用部門は、販売網を通じた資金流入の増加を目指しますが、とりわけパーベストの商品ラインアップの強化を通して資金の集積を図ります。資産運用部門はまた、金融機関顧客向けの商品の開発を行うとともに、今後も重要なアジアパシフィックおよびエマージング諸国（中国、ブラジル、韓国、インドネシアなど）における地位の強化に努めます。さらに、不動産管理部門では、不動産管理サービス業界におけるリーダー的地位を今後もさらに強化していきませんが、特にフランス、英国およびドイツでの活動に注力します。

保険部門：2015 年度は、業務提携関係の構築に注力しながら、アジアおよび中南米における事業の拡大を追及します。当部門は、保険商品を始めとする商品ラインアップの多様化を図るとともに、提携先のニーズに対応させたデジタル商品を今後も提供していきます。

*
* *

コーポレートバンキング・投資銀行 (CIB) 事業

2014 年度通期において、営業収益は前年度比 2.1%² の増収となり、88 億 8800 万ユーロ³に上りました。

アドバイザーおよびキャピタル・マーケット業務の営業収益は、当年度に 55 億 9600 万ユーロ³となり、前年度比 2.9%² 増加しました。これは、事業の順調な成長と当業務のフランチャイズが強化されたことを反映するものであり、不安定な市場環境にも関わらず顧客業務の伸びが収益の後押しをしました。バリュー・アット・リスク (VaR) は、当年度も極めて低い水準に留まりました (3200 万ユーロ)。

フィクスト・インカム業務の営業収益は、当年度に 37 億 1400 万ユーロ³となり、前年度比 2.3%² 増加しました。為替業務および金利市場業務の伸びが好調でしたが、クレジット業務は低迷しました。債券発行業務は順調に推移し、当業務部門はユーロ建て全債券発行で第 1 位を維持し、また全国際債券発行で第 9 位につけました。

株式およびアドバイザー業務の営業収益は、当年度に 18 億 8200 万ユーロとなり、前年度比 4.2%¹ 増加しました。株式デリバティブ業務が仕組商品とフロー業務の両方で伸びを示し、また企業の合併・買収 (M&A) 業務および株式発行業務が回復したことが貢献しました。なお、当業務部門は、欧州におけるエクイティリンク商品の取引件数ベースで第 1 位を獲得しました。

¹ 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

² 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除き、また、2014 年度第 2 四半期に導入された調達評価調整 (Funding Valuation Adjustment : FVA) による一過性の影響 (-1 億 6600 万ユーロ) を除く。

³ FVA 導入による影響を除く。



コーポレートバンキング業務の営業収益は、当年度に 32 億 9200 万ユーロとなり、前年度比 0.8%¹ 増加しました。これにはアジアパシフィックでの力強い成長と、北南米での伸びが貢献しました。欧州では、エネルギーおよびコモディティ分野で減収となりましたが、その他では増収を達成しました。融資残高は、アジアおよび北南米で伸びたことから、当年度に 1100 億ユーロとなり、前年度と比べて 0.5%¹ 増加しました。預金残高は当年度に 780 億ユーロに上り、前年度と比べて 21.6%¹ の急増を遂げました。これにはとりわけ国際的なキャッシュマネジメント業務の発展が功を奏し、新たに複数の大型マニフェストを獲得したことが貢献しました。当業務部門はまた、EMEA（欧州・中東・アフリカ）地域におけるシンジケートローンで、No. 1 ブックランナー² の地位を確認しました。

CIB の営業費用は当年度に 61 億 3700 万ユーロとなり、前年度比 2.2%¹ 増加しました。その要因として、規制コストの上昇（2013 年度と比べて約 1 億ユーロ増加）、事業開発投資の継続（2013 年度と比べて約 1 億ユーロの増加）、および、Simple & Efficient の効果（約 2 億ユーロの経費節減）にも関わらず、アドバイザリーおよびキャピタル・マーケット業務の成長に伴う費用の増加がありました。

CIB のリスク費用は、当年度に 8100 万ユーロの低い水準となり、前年度の 5 億 1500 万ユーロから激減しました。

以上から、CIB の税引前利益は当年度に 25 億 2500 万ユーロとなり、前年度と比べて 13.7%¹ の増益を果しました。これには、欧州で市場環境が低迷したにも関わらず、CIB 全体として好業績を収めたことが反映されています。

2014 年度第 4 四半期において、CIB の営業収益は、前年同期比 3.9%¹ 減少し 20 億 5000 万ユーロとなりました。部門別では、アドバイザリーおよびキャピタル・マーケット業務の営業収益は 6.6%¹ 減少しました。フィクスド・インカム業務では、為替および債券発行業務で高い伸びを示し、営業収益は前年同期比 8.7%¹ 増加しました。株式およびアドバイザリー業務の営業収益は、前年同期の高水準の比較ベースからは 30.6%¹ 減少しました。バリュー・アット・リスクは当四半期に極めて低水準で維持されました。コーポレートバンキング業務では当四半期に事業が好調に推移し、前年同期の高水準と比べても営業収益の減少幅は -0.2%¹ と、ほぼ横ばいに留まりました。その主要因として、エネルギーおよびコモディティ分野が減速した EMEA で若干の減少がありましたが、北南米では安定推移した他、アジアでは伸びを示しました。営業費用は、季節的な変動要因の影響が大きかったことと業務効率改善策が奏功したことから、当四半期に全体で 9.0%¹ 減少しました。なかでも、アドバイザリーおよびキャピタル・マーケット業務で営業費用が 12.0%¹ 減少し、コーポレートバンキング業務では 2.2%¹ 減少しました。リスク費用は、当四半期に 3200 万ユーロと極めて低水準に留まり、前年同期の 1 億 6700 万ユーロから激減しました。以上から、CIB の税引前利益は当四半期に 5 億 6600 万ユーロとなり、前年同期比 56.3%¹ の増益で急回復しました。

コーポレートバンキング・投資銀行事業 2015 年度アクションプラン

2015 年度において、コーポレートバンキング・投資銀行事業は、2014 年 11 月に発表された新たな組織体制への移行を実施します。新体制においては全てのマーケット業務を統括する「グローバルマーケット」部門が新たに設置され、証券管理業務は CIB に編入されます。また、地域アプローチを簡素化させ、3 つの主要地域（EMEA、アジアパシフィック、北南米）に集中していきます。

CIB は、今後、「ホールセールバンキング事業」（Corporate and Institutional Banking : CIB）と改め、事業法人や金融機関顧客の期待により良く応えることを目指します。事業法人に関して CIB は、債券プラットフォームを強化するとともに、特に欧州で営業体制を簡素化することによって、組織を顧客のニーズに適応させます。金融機関に関しては、各マーケット業務部門と証券管理部門の緊密な協力およびカバレッジの強化を通して、グループのプレゼンスとデジタル商品ラインアップを拡大していきます。

¹ 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

² 欧州・中東・アフリカ。出所：ディーロジック



CIB は、経費の構造的削減を通して、またプラットフォームの大規模化および共有を通して、さらにデジタル商品ラインアップの開発を通して、今後も業務効率の改善に努めます。

*
* *

コーポレート・センター

2014 年度通期において、コーポレート・センターの営業収益は+3 億 7500 万ユーロとなりましたが、これに対し前年度の営業収益は +3 億 2200 万ユーロでした。当年度の営業収益には以下の要因が含まれています：自己負債の再評価に関わる修正額（OCA）およびデリバティブに関わる債務価値調整額（DVA）が合計で -4 億 5900 万ユーロのマイナス要因（前年度は -7100 万ユーロのマイナス要因）；投資有価証券として保有していた株式の譲渡益が +3 億 100 万ユーロのプラス要因；BNP パリバ・プリンシパル・インベストメンツおよび投資ポートフォリオからの高い貢献；住宅ローン業務の適応計画に基づき、当年度も営業収益が減少したことによるマイナス要因；中央銀行預け金に関わる負担の減少。なお、コーポレート・センターの 2013 年度営業収益には、ロイヤル・パーク・インベストメンツの資産売却に関わる譲渡益 +2 億 1800 万ユーロが含まれていました。

営業費用は当年度に 12 億 7500 万ユーロとなり、これに対し前年度は 12 億 8000 万ユーロでした。当年度の営業費用の主な項目として、Simple & Efficient 計画に関わる変革費用 7 億 1700 万ユーロが含まれていました（同項目は前年度に 6 億 6100 万ユーロでした）。

リスク費用は、特定の資産による影響で、当年度に 4900 万ユーロとなりました（前年度のリスク費用は 1700 万ユーロ）。

特定の米ドル資金決済に関わる協議の結果、米司法当局との包括的和解を受けて、グループは 2014 年度に、一過性の費用 60 億ユーロ（罰金額として 57 億 5000 万ユーロ、および是正計画に関わる将来の費用に備えて 2 億 5000 万ユーロ¹）を計上しました。なお、グループは 2013 年度に、当該協議に備えて既に 7 億 9800 万ユーロ（11 億米ドル）の引当金を設定していました²。

営業外損益は、当年度に -1 億 9600 万ユーロとなり、これに対し 2013 年度は -1 億ユーロでした。当年度の営業外損益には、BNL bc のみに関わるのれんの減損損失 -2 億 9700 万ユーロが含まれていました（なお、2013 年度の減損損失は -2 億 5200 万ユーロで、うち、BNL bc に関わるものは -1 億 8600 万ユーロでした）。

以上から、コーポレート・センターの税引前損失は当年度に -71 億 4500 万ユーロとなり、これに対し前年度は -18 億 7300 万ユーロでした。

2014 年度第 4 四半期において、コーポレート・センターの営業収益は+2 億 5400 万ユーロとなりました（対して、前年同期は+9300 万ユーロ）。当四半期の営業収益には、とりわけ BNP パリバ・プリンシパル・インベストメンツが大きく貢献しました。自己負債の再評価に関わる修正額（OCA）およびデリバティブに関わる債務価値調整額（DVA）は、当四半期に -1100 万ユーロとなりました（前年同期は -1300 万ユーロ）。

営業費用は当四半期に 3 億 9400 万ユーロとなりました（前年同期は 4 億 4600 万ユーロ）。当四半期の営業費用に特に影響した要因として、Simple & Efficient 計画に関わる費用が 2 億 2900 万ユーロ（前年同期は 2 億 8700 万ユーロ）に上ったことに加え、LaSer、BGZ および DAB バンクの買収に起因する事業再編費用が 2500 万ユーロ発生したことが挙げられます（前年同期には不存在）。

¹ 2014 年度連結財務諸表の脚注 3.g を参照。

² 2013 年度連結財務諸表の脚注 3.g を参照。



リスク費用は、特定の資産による影響で、当四半期に-3800万ユーロとなりました（前年同期は+500万ユーロの引当金戻入益を計上）。

グループは当四半期に、米司法当局との包括的和解を受けて発表された是正計画に関わる将来の費用に備えて、追加で5000万ユーロの引当金を設定しました。なお、2013年度第4四半期には、米国による経済制裁の対象となる主体との間で行われた、特定の米ドル資金決済を検討した結果、グループは7億9800万ユーロ（11億米ドル）の引当金を設定していました。

営業外損益は当四半期に-2億9100万ユーロとなり、これに対し前年同期は-6700万ユーロの損失でした。当四半期の営業外損益には、BNL bc のみに関わるのれんの減損損失-2億9700万ユーロが含まれていました（なお、前年同期の減損損失は-2億5200万ユーロで、うち、BNL bc に関わるものは-1億8600万ユーロでした）。

以上から、コーポレート・センターの税引前損失は、当四半期に-5億1900万ユーロとなり、これに対し前年同期は-12億1300万ユーロでした。

*
* *

財務構造

グループは盤石なバランスシートを有しており、保有資産の健全性は、欧州中央銀行（ECB）によって実施された資産査定（AQR）の結果によって確認されました。

バーゼル3基準全面適用のエクイティ Tier 1 比率¹は、2014年12月末現在で10.3%を確保しており、また2013年12月末の水準から安定推移しました。同比率にはAQRの結果が織り込まれているとともに、2015年以降に実施される Prudent Valuation（慎重性に基づく評価）規則の影響を前倒しで織り込んでいます。

バーゼル3基準全面適用のレバレッジ比率²は Tier 1 資本³全部に基づき算定されますが、同比率は2014年12月末現在で3.6%に達していました。

流動性カバレッジレシオは、2014年12月末現在で114%となりました。

グループの即時利用可能な余剰資金は、2014年12月末現在で2910億ユーロに上りました（対して、2013年12月末現在は2470億ユーロ）。これは短期資金調達との関係で、1年以上の余裕資金があることを意味します。

*
* *

¹ 経過措置なしで全ての資本要求指令4（CRD4）規則を考慮し算定した比率。また、欧州議会・理事会規則 Regulation（EU）No 575/2013 第26条第2項に従う。

² 2014年10月10日付けの欧州委員会（EC）委任法令に基づき、経過措置なしで全ての資本要求指令4（CRD4）規則を考慮した比率。

³ 今後 Tier 1 資本として算入不能になる項目を、算入可能な項目に置き換えて算定。



2014-2016 年度事業開発計画

2014-2016 年度事業開発計画のプロジェクトの効果を 2014 年度に確認

未来のリテールバンクとしての体制作りのためのプロジェクトが、2014 年度に実行に移されました。その主なものとして以下が挙げられます。Hello bank! の導入で成功を収め、顧客数は既に欧州で 80 万口に上っています。海外市場でデジタルバンキングを開始しました（トルコで CEPTETEB を、またポーランドで BGZ Optima を導入）。顧客の新たな行動や期待により良く応えるために、販売プラットフォームを適応させました。さらに、フランスの PayLib やベルギーの Sixdots など、新たなマルチバンキングのオンライン決済ソリューションを提供し始めました。

地域ごとの事業開発計画は良好な成果を上げ、全てのターゲット地域で営業収益が前年度から大幅に伸びました（アジアパシフィックで前年度比 7%¹ 増加、北米の CIB で 9%¹ 増加、トルコで 15%¹ 増加、ドイツで 5%¹ 増加）。

さらに、グループの成長の原動力を担う部門が、以下のように好業績を収めました。パーソナル・ファイナンスは、欧州における専門的金融業務で No. 1 の地位を占めますが、営業収益は 2014 年度に前年度比 10% の増収となりました。保険部門は、欧州で 11 番目に大きな規模を有していますが、2014 年度においても事業開発を押し進めた結果、営業収益は前年度比 2% 増加しました。証券管理部門は、欧州で No. 1 の地位を、またグローバルでは No. 5 の地位を占めますが、2014 年度も成長を追及した結果、営業収益は前年度比 11% の増収となりました。

CIB ではキャピタル・マーケット部門が、継続的な仲介金融機関離れや商取引の電子化に象徴される新たな市場環境への適応で、以下のように 2014 年度も成果を上げました。すなわち、フィクスト・インカム業務で Cortex および Centric の電子プラットフォームを顧客のために導入し、また株式デリバティブ業務で Smart Derivatives を導入し、いずれも成功を収めています。エネルギーおよびコモディティ業務の一部は、特定の顧客および特定の国に合わせて適合させました。さらに CBI は、現在、ビジネスモデルの変革を加速化させており、2014 年 11 月には新たな組織体制が発表されました。

2014 年度に実施したボルトオン買収は事業開発計画の達成に貢献

グループは 2014 年に、以下を含む複数のボルトオン買収を実行しました。ポーランドでは BGZ（食糧経済銀行）を買収しましたが、これにより成長の見通しが明るい同国において、クリティカルマスを達成することが可能になります。LaSer については、未保有の 50% の株式を取得し完全子会社化したことで、欧州における No. 1 の特化型事業者としてパーソナル・ファイナンスの地位を強化するとともに、新たな国への進出を可能にします。さらに、ドイツの DAB バンクの買収は、同国における事業開発計画に大きな貢献をするだけでなく、欧州におけるデジタルバンキングの開発においても重要な役割を果たすでしょう。

これら全ての買収が及ぼすグループへの影響は、2016 年度について以下のように予想されます。すなわち、営業収益が約 16 億ユーロ増加し、営業費用² は約 9 億ユーロ増加し、さらにリスク費用は約 3 億ユーロ増加するでしょう。

追加的なコンプライアンスおよび統制コストは Simple and Efficient 計画の経費節減効果の上振れによって吸収される

グループは、営業費用について厳格なコスト管理方針を継続しています。

しかしながら、2016 年度には、原計画で予定した水準に追加で、2 億 5000 万ユーロの支出が見込まれます。その内訳は、コンプライアンスおよび統制活動に振向けられる資源を強化するために約 1 億 6000 万ユーロ、および、新たな規制対応策に関連して 9000 万ユーロとなります。

¹ 為替レート変動による影響を除く。

² 2016 年度に 1 億ユーロが予想される事業再編費用を除く。



これらの追加的な費用のほとんど全ては、Simple & Efficient 計画による費用節減効果の上方修正（+2 億 3000 万ユーロ）によって賄えると予想されます。同計画によって認識された 2,597 に上るプロジェクトは、追加的な変革費用を必要とせず順調に進んでいます。

厳格な信用リスク管理

グループは引き続き厳格な信用リスク管理体制を運用しており、その成果は、2014 年度のリスク費用が穏やかな水準で安定したことや、欧州中央銀行が実施した綿密な銀行の資産査定（AQR）の結果によって確認されています。

イタリア経済の成長率が予想を下回ることから（ベースシナリオと修正シナリオとの差異は、2016 年までの累計で 120 ベーシスポイント）、BNL bc のリスク費用の減少ペースは、原計画で予想されたよりも遅いものになりそうです。ただし、かかる差異は、コーポレートバンキング部門やパーソナル・ファイナンス部門の 2014 年度のリスク費用が期待以上に改善したことが示すように、その他の業務部門によって相殺されるでしょう。

ベースシナリオとの比較で景気および金利環境が悪化

グループは、ベースシナリオで予想されたよりも悪化した景気および金利環境に直面しています。

金利水準は極めて低く、特にユーロ圏でそれが顕著で、例えば 2016 年に関わる金利水準の前提は、ベースシナリオと新たな予想との間に、3 ヶ月物 Euribor で -130 ベーシスポイントの差異があります。このような状況は、リテールバンキング業務で預金の利息収入に悪影響を及ぼすだけでなく、とりわけ銀行離れや借入需要の低迷から、利鞘に対しても実質的に何らプラス効果はありません。

ユーロ圏の域内成長率もまた、予想を下回る水準で推移しています。2016 年までのユーロ圏経済成長率の差異は、ベースシナリオと修正シナリオとの間に累計で -60 ベーシスポイントに開いています。このような状況は、特にリテールバンキング事業や CIB 事業で、融資残高に悪影響を及ぼすことが予想されます。

新税および新規制による影響

グループはまた、欧州で銀行に対する大幅な増税に直面しています。増税の影響で、2016 年度において、原計画に上乗せするかたちで費用が 3 億 7000 万増加すると予想されます。当該増税は、主に単一破綻処理基金（Single Resolution Fund）および単一監督制度（Single Supervisory Mechanism）に関わるものです（合計 3 億 4000 万ユーロ）。2016 年時点で予想される銀行業界のみを対象とした税は、原計画で既に織り込み済みのものも含めると、9 億ユーロを超えると予想されます。ただし、これらの税負担は、2019 年までにフランスのシステムリスク税が逡減することに加え、2022 年には単一破綻処理基金への拠出が終了することから、将来において軽減される余地があります。

グループはまた、新規制の導入による追加的な費用を計画に組み入れなければなりません。すなわち、米国で営業する一定規模以上の外国銀行は、中間持ち株会社（Intermediate Holding Company : IHC）を設立することが要求されることに加え、2016 年までに包括的資本分析およびレビュー（Comprehensive Capital Analysis and Review : CCAR）の導入に起因して追加的なコストが発生します。

さらにグループは、総損失吸収能力（Total Loss Absorbing Capacity : TLAC）に関する新たな資本規制が将来導入された時の影響を織り込む必要があります。同規制は G20 ブリスベン・サミットで基本合意されたものであり、具体的な内容は今も審議中ですが（実施は早くても 2019 年からの予想）、早ければ 2016 年度には追加費用が発生するかもしれません。



以上の新税や新規制は、グループの2016年度純利益に対して総額で-5億ユーロのマイナス影響を及ぼすと予想され、また自己資本利益率に対しては約-70 ベーシスポイントのマイナス影響があると予想されます。なお、これらの影響は、特定の税や拠出金および会社の設立に関わる負担が減少しその後抑制されるにつれ、将来的には軽減されるでしょう。

総資本の管理

グループは、キャッシュフローを生み出す高い能力を有しています。

グループは2015-2016年度にわたり、当期純利益の約20%を内部成長のために振向ける予定です。同期間におけるリスク加重資産の増加ペースは、当初予定された年3%から、年2.5%¹前後へと引き下げられました。配当性向は、純利益の約45%が予想されます。よって、利用可能なフリーキャッシュフローは、純利益のおよそ35%水準を予想しています。かかるフリーキャッシュフローについては、欧州の経済成長が上振れした場合にリスク加重資産を内部成長により賄い増加させ、あるいはボルトオン買収や自社株買いをを行うなど、その時点で存在する機会や市場環境によって様々な利用方法が考えられます。

グループは、2019年までに総資本最低所要水準を満たすために、Tier 1 および Tier 2 資本商品の発行プログラムを実施する予定です。その時点で存在する機会や市場環境にもよりますが、Tier 1 資本商品の発行を再開し（年間約5億ユーロ）、また Tier 2 資本商品に関しては、年間およそ20-30億ユーロの発行が予想されます。

事業部門の新たな組織再編成

セキュリティーズ・サービス（証券管理部門）と CIB の提携を受けて、グループの事業部門の組織構造は、2つの事業部門に集約されました。すなわち、リテールバンキングおよびサービス事業（Retail Banking & Services）（グループ営業収益の約73%）、およびホールセールバンキング事業（Corporate & Institutional Banking : CIB）（グループ営業収益の約27%）です。

リテールバンキングおよびサービス事業は、国内市場部門（連結範囲の変更なしを仮定すると、グループ営業収益の約39%）、および、新設の国際金融サービス部門（International Financial Services）（グループ営業収益の34%）から構成されています。なお、国際金融サービス部門には、バンクウエスト、欧州・地中海沿岸諸国、パーソナル・ファイナンス、富裕層向けおよび資産運用業務、および保険業務が含まれます。

ホールセールバンキング事業（CIB）には、コーポレートバンキング部門、グローバルマーケット部門、およびセキュリティーズ・サービスが含まれます。

*
* *

¹年平均成長率。



以上の決算内容について、ジャン＝ローラン・ボナフェ最高経営責任者は、次のように述べています。

「2014年度の業績には一時項目が大きな影響を及ぼしていますが、とりわけ米司法当局との包括的和解に関わる費用が深刻なものでした。

当年度において、一時項目を除けば株主帰属純利益が70億ユーロに上る好業績を収め、エクイティ Tier 1比率は10.3%と高い水準に達しました。営業収益は全事業部門で増加し、また、積極的な販売およびマーケティング活動の成果は、金融機関、事業法人、および個人顧客層が当行に寄せる信頼の現れです。営業費用の抑制努力は継続されており、その結果リスク費用が低減されています。

当グループは盤石な財務体質を有しており、保有資産の健全性は欧州中央銀行（ECB）が実施した資産査定（AQR）の結果によって確認されました。

この場を借りて、困難な事業年度にも関わらず、多大な努力により好業績の達成を可能にした BNP パリバの従業員に感謝の意を表します。当グループは、世界各国の顧客にサービスを提供することに専念するとともに、経済への資金供給で積極的な役割を果たし、また将来に向けた体制固めを行っています。」



以下余白



連結損益計算書

(単位: 百万ユーロ)	4Q14	4Q13	4Q14 / 4Q13	3Q14	4Q14/ 3Q14	2014	2013	2014 / 2013
営業収益	10,150	9,469	+7.2%	9,537	+6.4%	39,168	38,409	+2.0%
営業費用および減価償却費	-7,004	-6,864	+2.0%	-6,623	+5.8%	-26,526	-25,968	+2.1%
営業総利益	3,146	2,605	+20.8%	2,914	+8.0%	12,642	12,441	+1.6%
リスク費用	-1,012	-1,016	-0.4%	-754	+34.2%	-3,705	-3,801	-2.5%
米司法当局との包括的和解に関わる費用	-50	-798	-93.7%	0	n.s.	-6,000	-798	n.s.
営業利益	2,084	791	n.s.	2,160	-3.5%	2,937	7,842	-62.5%
関連会社損益	78	78	+0.0%	85	-8.2%	408	361	+13.0%
その他営業外項目	-268	-108	n.s.	63	n.s.	-196	36	n.s.
営業外損益	-190	-30	n.s.	148	n.s.	212	397	-46.6%
税引前利益	1,894	761	n.s.	2,308	-17.9%	3,149	8,239	-61.8%
法人税	-513	-550	-6.7%	-705	-27.2%	-2,642	-2,742	-3.6%
少数株主帰属純利益	-77	-101	-23.8%	-101	-23.8%	-350	-679	-48.5%
株主帰属純利益	1,304	110	n.s.	1,502	-13.2%	157	4,818	-96.7%
営業収益対コスト比率	69.0%	72.5%	-3.5pt	69.4%	-0.4pt	67.7%	67.6%	+0.1pt

2014 年度決算報告との比較可能性を確保するために、TEB (トルコ・エコノミ・バンクシ) グループに対して 2013 年度を通して全部連結を適用していたとみなす、2013 年度の見積財務諸表が作成されています。本資料には、修正再表示された 2013 年度四半期決算報告が含まれています。TEB について、持分法ではなく全部連結を適用することによる相違は、下記の四半期損益計算書で開示されています。

TEB について持分法から全部連結への変更によるグループの 2013 年度第 4 四半期および 2013 年度通期業績への影響

(単位: 百万ユーロ)	4Q13 修正後 (*) TEB に 持分法を適用	TEB について 持分法から 全部連結への変更 による影響	4Q13 修正後 (*) TEB に 全部連結を適用	2013 年度修正後 (*) TEB に 持分法を適用	TEB について 持分法から 全部連結への変更 による影響	2013 年度修正後 (*) TEB に 全部連結を適用
営業収益	9,223	246	9,469	37,286	1,123	38,409
営業費用および減価償却費	-6,700	-164	-6,864	-25,317	-651	-25,968
営業総利益	2,523	82	2,605	11,969	472	12,441
リスク費用	-978	-38	-1,016	-3,643	-158	-3,801
米司法当局との包括的和解に関わる費用	-798	0	-798	-798	0	-798
営業利益	747	44	791	7,528	314	7,842
関連会社損益	101	-23	78	537	-176	361
その他営業外項目	-108	0	-108	36	0	36
営業外損益	-7	-23	-30	573	-176	397
税引前利益	740	21	761	8,101	138	8,239
法人税	-540	-10	-550	-2,680	-62	-2,742
少数株主帰属純利益	-90	-11	-101	-603	-76	-679
株主帰属純利益	110	0	110	4,818	0	4,818

(*) IFRS 第 10 号、IFRS 第 11 号、および改訂 IAS 第 32 号の会計基準の適用により修正再表示済み。

BNP パリバの 2014 年度第 4 四半期および 2014 年度通期に関わる財務情報の開示は、本プレスリリース、およびこれに添付したプレゼンテーション資料に含まれています。

法令上要求される開示情報は全て、登録書類を含めて、<http://invest.bnpparibas.com> の「Results (業績)」セクションからオンラインで入手可能であり、フランスの通貨金融法典 L.451-1-2 条およびフランス金融市場庁 (Autorité des Marchés Financiers) の一般規則第 222-1 条以降の規定に従い、BNP パリバが公表しています。



2014 年度第 4 四半期 - コア事業部門別業績

	リテール バンキング 事業	インベストメ ント・ソリュー ションズ事業	コーポレート バンキング・ 投資銀行 事業	事業部門 合計	その他業務	グループ合計	
(単位：百万ユーロ)							
営業収益	6,180	1,666	2,050	9,896	254	10,150	
	対前年同期比	+9.1%	+1.9%	-1.2%	+5.5%	n.s.	+7.2%
	対前四半期比	+4.0%	+1.7%	-2.5%	+2.2%	n.s.	+6.4%
営業費用および減価償却費	-3,935	-1,210	-1,465	-6,610	-394	-7,004	
	対前年同期比	+6.8%	+2.5%	-5.5%	+3.0%	-11.7%	+2.0%
	対前四半期比	+7.5%	+5.6%	-3.2%	+4.6%	+29.6%	+5.8%
営業総利益	2,245	456	585	3,286	-140	3,146	
	対前年同期比	+13.3%	+0.4%	+11.9%	+11.1%	-60.3%	+20.8%
	対前四半期比	-1.6%	-7.3%	-0.7%	-2.3%	-68.8%	+8.0%
リスク費用	-950	8	-32	-974	-38	-1,012	
	対前年同期比	+8.9%	-55.6%	-80.8%	-4.6%	n.s.	-0.4%
	対前四半期比	+13.2%	n.s.	n.s.	+29.0%	n.s.	+34.2%
米司法当局との包括的和解に関わる費用	0	0	0	0	-50	-50	
	対前年同期比	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	-93.7%	-93.7%
	対前四半期比	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.
営業利益	1,295	464	553	2,312	-228	2,084	
	対前年同期比	+16.8%	-1.7%	+55.3%	+19.4%	-80.1%	n.s.
	対前四半期比	-10.3%	-5.1%	-18.2%	-11.3%	-49.1%	-3.5%
関連会社損益	58	31	17	106	-28	78	
その他営業外項目	-27	26	-4	-5	-263	-268	
税引前利益	1,326	521	566	2,413	-519	1,894	
	対前年同期比	+17.7%	+6.3%	+58.5%	+22.2%	-57.2%	n.s.
	対前四半期比	-11.3%	-3.2%	-16.1%	-10.9%	+29.8%	-17.9%

	リテール バンキング 事業	インベストメ ント・ソリュー ションズ事業	コーポレート バンキング・ 投資銀行 事業	事業部門 合計	その他業務	グループ合計
(単位：百万ユーロ)						
営業収益	6,180	1,666	2,050	9,896	254	10,150
	前年同期	5,667	1,635	2,074	93	9,469
	前四半期	5,941	1,638	2,103	-145	9,537
営業費用および減価償却費	-3,935	-1,210	-1,465	-6,610	-394	-7,004
	前年同期	-3,686	-1,181	-1,551	-6,418	-6,864
	前四半期	-3,659	-1,146	-1,514	-304	-6,623
営業総利益	2,245	456	585	3,286	-140	3,146
	前年同期	1,981	454	523	2,958	2,605
	前四半期	2,282	492	589	3,363	2,914
リスク費用	-950	8	-32	-974	-38	-1,012
	前年同期	-872	18	-167	-1,021	5
	前四半期	-839	-3	87	-755	1
米司法当局との包括的和解に関わる費用	0	0	0	0	-50	-50
	前年同期	0	0	0	0	-798
	前四半期	0	0	0	0	0
営業利益	1,295	464	553	2,312	-228	2,084
	前年同期	1,109	472	356	1,937	791
	前四半期	1,443	489	676	2,608	2,160
関連会社損益	58	31	17	106	-28	78
	前年同期	29	26	-3	52	26
	前四半期	32	48	0	80	85
その他営業外項目	-27	26	-4	-5	-263	-268
	前年同期	-11	-8	4	-15	-93
	前四半期	20	1	-1	20	43
税引前利益	1,326	521	566	2,413	-519	1,894
	前年同期	1,127	490	357	1,974	761
	前四半期	1,495	538	675	2,708	2,308
法人税						-513
少数株主帰属純利益						-77
株主帰属純利益						1,304



2014 年度通期 - コア事業部門別業績

		リテール バンキング 事業	インベストメ ント・ソリュー ションズ事業	コーポレート バンキング・ 投資銀行 事業	事業部門 合計	その他業務	グループ合計
(単位：百万ユーロ)							
営業収益		23,528	6,543	8,722	38,793	375	39,168
	対前年度比	+2.0%	+3.4%	+0.2%	+1.9%	+16.5%	+2.0%
営業費用および減価償却費		-14,578	-4,536	-6,137	-25,251	-1,275	-26,526
	対前年度比	+1.8%	+3.4%	+2.7%	+2.3%	-0.4%	+2.1%
営業総利益		8,950	2,007	2,585	13,542	-900	12,642
	対前年度比	+2.5%	+3.5%	-5.1%	+1.1%	-6.1%	+1.6%
リスク費用		-3,571	-4	-81	-3,656	-49	-3,705
	対前年度比	+9.3%	+100.0%	-84.3%	-3.4%	n.s.	-2.5%
米司法当局との包括的和解に関わる費用		0	0	0	0	-6,000	-6,000
	対前年度比	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.
営業利益		5,379	2,003	2,504	9,886	-6,949	2,937
	対前年度比	-1.6%	+3.4%	+13.3%	+2.8%	n.s.	-62.5%
関連会社損益		178	178	38	394	14	408
その他営業外項目		5	26	-17	14	-210	-196
税引前利益		5,562	2,207	2,525	10,294	-7,145	3,149
	対前年度比	-3.7%	+5.4%	+12.7%	+1.8%	n.s.	-61.8%
法人税							-2,642
少数株主帰属純利益							-350
株主帰属純利益							157



連結四半期業績の推移

(単位：百万ユーロ)	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13
グループ								
営業収益	10,150	9,537	9,568	9,913	9,469	9,179	9,789	9,972
営業費用および減価償却費	-7,004	-6,623	-6,517	-6,382	-6,864	-6,383	-6,251	-6,470
営業総利益	3,146	2,914	3,051	3,531	2,605	2,796	3,538	3,502
リスク費用	-1,012	-754	-855	-1,084	-1,016	-830	-1,044	-911
米司法当局との包括的和解に関わる費用	-50	0	-5,950	0	-798	0	0	0
営業利益	2,084	2,160	-3,754	2,447	791	1,966	2,494	2,591
関連会社損益	78	85	138	107	78	141	107	35
その他営業外項目	-268	63	16	-7	-108	13	112	19
税引前利益	1,894	2,308	-3,600	2,547	761	2,120	2,713	2,645
法人税	-513	-705	-621	-803	-550	-607	-757	-828
少数株主帰属純利益	-77	-101	-96	-76	-101	-155	-191	-232
株主帰属純利益	1,304	1,502	-4,317	1,668	110	1,358	1,765	1,585
営業収益対コスト比率	69.0%	69.4%	68.1%	64.4%	72.5%	69.5%	63.9%	64.9%



(単位: 百万ユーロ)	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13
リテールバンキング(国内市場、欧州・地中海沿岸諸国、バンクウエストのプライベート・バンキングの100%を含む)* PEL/CELの影響を除く								
営業収益	6,321	6,115	5,859	5,815	5,783	5,833	5,948	5,912
営業費用および減価償却費	-4,004	-3,726	-3,577	-3,537	-3,753	-3,626	-3,633	-3,573
営業総利益	2,317	2,389	2,282	2,278	2,030	2,207	2,315	2,339
リスク費用	-951	-841	-821	-962	-873	-755	-827	-817
営業利益	1,366	1,548	1,461	1,316	1,157	1,452	1,488	1,522
営業外損益	31	53	49	51	17	55	179	60
税引前利益	1,397	1,601	1,510	1,367	1,174	1,507	1,667	1,582
インベストメント・ソリューションズ帰属純利益	-64	-61	-63	-68	-51	-56	-53	-59
リテールバンキング税引前利益	1,333	1,540	1,447	1,299	1,123	1,451	1,614	1,523
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	29.9	29.6	29.6	29.7	30.1	30.3	30.4	30.4
(単位: 百万ユーロ)								
リテールバンキング(国内市場、欧州・地中海沿岸諸国、バンクウエストのプライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	6,180	5,941	5,725	5,682	5,667	5,722	5,873	5,799
営業費用および減価償却費	-3,935	-3,659	-3,511	-3,473	-3,686	-3,562	-3,567	-3,512
営業総利益	2,245	2,282	2,214	2,209	1,981	2,160	2,306	2,287
リスク費用	-950	-839	-820	-962	-872	-754	-826	-815
営業利益	1,295	1,443	1,394	1,247	1,109	1,406	1,480	1,472
営業外損益	31	52	49	51	18	54	179	60
税引前利益	1,326	1,495	1,443	1,298	1,127	1,460	1,659	1,532
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	29.9	29.6	29.6	29.7	30.1	30.3	30.4	30.4
(単位: 百万ユーロ)								
国内市場(フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの100%を含む)* PEL/CELの影響を除く								
営業収益	3,941	3,923	3,907	3,929	3,864	3,889	3,878	3,862
営業費用および減価償却費	-2,603	-2,508	-2,445	-2,425	-2,598	-2,505	-2,460	-2,416
営業総利益	1,338	1,415	1,462	1,504	1,266	1,384	1,418	1,446
リスク費用	-506	-493	-506	-569	-525	-442	-460	-421
営業利益	832	922	956	935	741	942	958	1,025
関連会社損益	0	-4	-10	7	-2	13	25	19
その他営業外項目	-23	3	1	0	-2	-1	-2	1
税引前利益	809	921	947	942	737	954	981	1,045
インベストメント・ソリューションズ帰属純利益	-61	-59	-60	-67	-50	-56	-53	-57
国内市場税引前利益	748	862	887	875	687	898	928	988
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	18.5	18.6	18.7	18.8	19.0	19.2	19.3	19.5
(単位: 百万ユーロ)								
国内市場(フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	3,810	3,758	3,781	3,803	3,755	3,784	3,809	3,756
営業費用および減価償却費	-2,541	-2,448	-2,384	-2,367	-2,537	-2,447	-2,400	-2,360
営業総利益	1,269	1,310	1,397	1,436	1,218	1,337	1,409	1,396
リスク費用	-505	-491	-505	-569	-524	-441	-459	-419
営業利益	764	819	892	867	694	896	950	977
関連会社損益	0	-5	-10	7	-1	12	25	19
その他営業外項目	-23	3	1	0	-2	-1	-2	1
税引前利益	741	817	883	874	691	907	973	997
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	18.5	18.6	18.7	18.8	19.0	19.2	19.3	19.5

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む。



(単位: 百万ユーロ)	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13
フランス国内リテールバンキング (フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む) *								
営業収益	1,657	1,662	1,700	1,711	1,698	1,755	1,757	1,712
うち受取利息純額	985	979	1,031	1,005	1,025	1,055	1,055	1,010
うち手数料	672	683	669	706	673	700	702	702
営業費用および減価償却費	-1,182	-1,147	-1,086	-1,078	-1,200	-1,162	-1,097	-1,084
営業総利益	475	515	614	633	498	593	660	628
リスク費用	-106	-85	-103	-108	-86	-90	-88	-79
営業利益	369	430	511	525	412	503	572	549
営業外損益	0	1	1	1	0	1	1	2
税引前利益	369	431	512	526	412	504	573	551
インベストメント・ソリューションズ帰属純利益	-35	-35	-32	-40	-27	-35	-32	-35
フランス国内リテールバンキング税引前利益	334	396	480	486	385	469	541	516
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9	7.0	7.0	7.0
(単位: 百万ユーロ)								
フランス国内リテールバンキング (フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む) * PEL/CEL の影響を除く								
営業収益	1,664	1,707	1,704	1,712	1,694	1,746	1,712	1,703
うち受取利息純額	992	1,024	1,035	1,006	1,021	1,046	1,010	1,001
うち手数料	672	683	669	706	673	700	702	702
営業費用および減価償却費	-1,182	-1,147	-1,086	-1,078	-1,200	-1,162	-1,097	-1,084
営業総利益	482	560	618	634	494	584	615	619
リスク費用	-106	-85	-103	-108	-86	-90	-88	-79
営業利益	376	475	515	526	408	494	527	540
営業外損益	0	1	1	1	0	1	1	2
税引前利益	376	476	516	527	408	495	528	542
インベストメント・ソリューションズ帰属純利益	-35	-35	-32	-40	-27	-35	-32	-35
フランス国内リテールバンキング税引前利益	341	441	484	487	381	460	496	507
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9	7.0	7.0	7.0
(単位: 百万ユーロ)								
フランス国内リテールバンキング (フランス国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	1,591	1,598	1,637	1,642	1,640	1,692	1,695	1,648
営業費用および減価償却費	-1,151	-1,117	-1,056	-1,049	-1,171	-1,133	-1,067	-1,056
営業総利益	440	481	581	593	469	559	628	592
リスク費用	-106	-85	-102	-108	-85	-90	-88	-78
営業利益	334	396	479	485	384	469	540	514
営業外損益	0	0	1	1	1	0	1	2
税引前利益	334	396	480	486	385	469	541	516
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9	7.0	7.0	7.0
(単位: 百万ユーロ)								
BNL バンカ・コメルシアレ (イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む) *								
営業収益	798	790	812	819	817	793	811	818
営業費用および減価償却費	-466	-432	-439	-432	-467	-435	-441	-438
営業総利益	332	358	373	387	350	358	370	380
リスク費用	-322	-348	-364	-364	-327	-287	-295	-296
営業利益	10	10	9	23	23	71	75	84
営業外損益	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前利益	10	10	9	23	23	71	75	84
インベストメント・ソリューションズ帰属純利益	-7	-7	-8	-7	-4	-5	-5	-5
BNL bc 税引前利益	3	3	1	16	19	66	70	79
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	5.6	5.7	5.8	5.9	6.0	6.1	6.1	6.2
(単位: 百万ユーロ)								
BNL バンカ・コメルシアレ (イタリア国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	783	774	796	805	805	780	799	806
営業費用および減価償却費	-458	-424	-431	-425	-460	-427	-434	-431
営業総利益	325	350	365	380	345	353	365	375
リスク費用	-322	-347	-364	-364	-326	-287	-295	-296
営業利益	3	3	1	16	19	66	70	79
営業外損益	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前利益	3	3	1	16	19	66	70	79
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	5.6	5.7	5.8	5.9	6.0	6.1	6.1	6.2

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む。



(単位: 百万ユーロ)	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13
ベルギー国内リテールバンキング (ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む) *								
営業収益	875	847	822	841	805	817	805	810
営業費用および減価償却費	-614	-612	-606	-602	-604	-602	-612	-588
営業総利益	261	235	216	239	201	215	193	222
リスク費用	-28	-36	-15	-52	-48	-30	-43	-21
営業利益	233	199	201	187	153	185	150	201
関連会社損益	2	2	2	3	-1	4	10	3
その他営業外項目	-23	3	1	0	0	-1	-3	1
税引前利益	212	204	204	190	152	188	157	205
インベストメント・ソリューションズ帰属純利益	-18	-17	-18	-19	-19	-14	-15	-16
ベルギー国内リテールバンキング税引前利益	194	187	186	171	133	174	142	189
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.4
(単位: 百万ユーロ)								
ベルギー国内リテールバンキング (ベルギー国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	834	809	782	802	765	782	767	774
営業費用および減価償却費	-592	-592	-584	-582	-582	-582	-590	-569
営業総利益	242	217	198	220	183	200	177	205
リスク費用	-27	-35	-15	-52	-49	-29	-42	-20
営業利益	215	182	183	168	134	171	135	185
関連会社損益	2	2	2	3	-1	4	10	3
その他営業外項目	-23	3	1	0	0	-1	-3	1
税引前利益	194	187	186	171	133	174	142	189
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.4
(単位: 百万ユーロ)								
ルクセンブルクを含むその他国内市場部門 (ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの100%を含む) *								
営業収益	604	579	569	557	548	533	550	531
営業費用および減価償却費	-341	-317	-314	-313	-327	-306	-310	-306
営業総利益	263	262	255	244	221	227	240	225
リスク費用	-50	-24	-24	-45	-64	-35	-34	-25
営業利益	213	238	231	199	157	192	206	200
関連会社損益	-2	-7	-13	3	-1	8	14	14
その他営業外項目	0	0	0	0	-2	0	1	0
税引前利益	211	231	218	202	154	200	221	214
インベストメント・ソリューションズ帰属純利益	-1	0	-2	-1	0	-2	-1	-1
その他国内市場部門税引前利益	210	231	216	201	154	198	220	213
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	2.9
(単位: 百万ユーロ)								
ルクセンブルクを含むその他国内市場部門 (ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	602	577	566	554	545	530	548	528
営業費用および減価償却費	-340	-315	-313	-311	-324	-305	-309	-304
営業総利益	262	262	253	243	221	225	239	224
リスク費用	-50	-24	-24	-45	-64	-35	-34	-25
営業利益	212	238	229	198	157	190	205	199
関連会社損益	-2	-7	-13	3	-1	8	14	14
その他営業外項目	0	0	0	0	-2	0	1	0
税引前利益	210	231	216	201	154	198	220	213
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	2.9

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む。



(単位: 百万ユーロ)	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13
パーソナル・ファイナンス								
営業収益	1,147	1,083	926	921	911	912	941	929
営業費用および減価償却費	-578	-505	-442	-428	-446	-413	-446	-436
営業総利益	569	578	484	493	465	499	495	493
リスク費用	-292	-276	-249	-277	-268	-254	-293	-283
営業利益	277	302	235	216	197	245	202	210
関連会社損益	34	13	22	15	9	19	17	18
その他営業外項目	-5	15	6	0	-11	-1	3	1
税引前利益	306	330	263	231	195	263	222	229
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
欧州・地中海沿岸諸国 (トルコのプライベート・バンキングの100%を含む) *								
(単位: 百万ユーロ)	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13
営業収益	621	543	489	451	476	476	572	562
営業費用および減価償却費	-429	-355	-348	-335	-364	-359	-381	-375
営業総利益	192	188	141	116	112	117	191	187
リスク費用	-136	-66	-50	-105	-64	-59	-62	-87
営業利益	56	122	91	11	48	58	129	100
関連会社損益	24	24	28	26	21	24	25	19
その他営業外項目	2	1	1	0	1	0	110	-1
税引前利益	82	147	120	37	70	82	264	118
インベストメント・ソリューションズ帰属純利益	0	0	-1	0	1	0	1	-2
欧州・地中海沿岸諸国税引前利益	82	147	119	37	71	82	265	116
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	3.7	3.5	3.5	3.5	3.7	3.7	3.8	3.6
欧州・地中海沿岸諸国 (トルコのプライベート・バンキングの2/3を含む)								
(単位: 百万ユーロ)	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13
営業収益	619	541	487	450	475	475	571	559
営業費用および減価償却費	-427	-353	-347	-334	-362	-358	-379	-374
営業総利益	192	188	140	116	113	117	192	185
リスク費用	-136	-66	-50	-105	-64	-59	-62	-87
営業利益	56	122	90	11	49	58	130	98
関連会社損益	24	24	28	26	21	24	25	19
その他営業外項目	2	1	1	0	1	0	110	-1
税引前利益	82	147	119	37	71	82	265	116
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	3.7	3.5	3.5	3.5	3.7	3.7	3.8	3.6
バンクウエスト (米国プライベート・バンキングの100%を含む) *								
(単位: 百万ユーロ)	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13
営業収益	612	566	537	514	532	556	557	559
営業費用および減価償却費	-394	-358	-342	-349	-345	-349	-346	-346
営業総利益	218	208	195	165	187	207	211	213
リスク費用	-17	-6	-16	-11	-16	0	-12	-26
営業利益	201	202	179	154	171	207	199	187
関連会社損益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他営業外項目	-1	1	1	3	1	1	1	3
税引前利益	200	203	180	157	172	208	200	190
インベストメント・ソリューションズ帰属純利益	-3	-2	-2	-1	-2	0	-1	0
バンクウエスト税引前利益	197	201	178	156	170	208	199	190
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	4.3	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.1
バンクウエスト (米国プライベート・バンキングの2/3を含む)								
(単位: 百万ユーロ)	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13
営業収益	604	559	531	508	526	551	552	555
営業費用および減価償却費	-389	-353	-338	-344	-341	-344	-342	-342
営業総利益	215	206	193	164	185	207	210	213
リスク費用	-17	-6	-16	-11	-16	0	-12	-26
営業利益	198	200	177	153	169	207	198	187
営業外損益	-1	1	1	3	1	1	1	3
税引前利益	197	201	178	156	170	208	199	190
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	4.3	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.1

*プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む。



(単位：百万ユーロ)	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13
インベストメント・ソリューションズ								
営業収益	1,666	1,638	1,660	1,579	1,635	1,539	1,593	1,558
営業費用および減価償却費	-1,210	-1,146	-1,105	-1,075	-1,181	-1,078	-1,068	-1,058
営業総利益	456	492	555	504	454	461	525	500
リスク費用	8	-3	-3	-6	18	1	-14	-7
営業利益	464	489	552	498	472	462	511	493
関連会社損益	31	48	50	49	26	40	44	40
その他営業外項目	26	1	1	-2	-8	1	8	4
税引前利益	521	538	603	545	490	503	563	537
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	8.5	8.4	8.4	8.3	8.1	8.1	8.2	8.2
富裕層向けおよび資産運用								
営業収益	716	700	710	679	723	665	696	696
営業費用および減価償却費	-575	-549	-529	-518	-563	-525	-518	-513
営業総利益	141	151	181	161	160	140	178	183
リスク費用	4	0	-4	-3	3	0	-14	-3
営業利益	145	151	177	158	163	140	164	180
関連会社損益	14	11	18	12	15	12	15	13
その他営業外項目	17	2	1	0	-5	1	6	0
税引前利益	176	164	196	170	173	153	185	193
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	1.7	1.7	1.7	1.7	1.5	1.6	1.6	1.7
保険								
営業収益	568	541	538	533	571	517	510	538
営業費用および減価償却費	-289	-270	-267	-253	-307	-257	-255	-257
営業総利益	279	271	271	280	264	260	255	281
リスク費用	1	-4	0	-3	5	1	0	-4
営業利益	280	267	271	277	269	261	255	277
関連会社損益	17	38	32	37	11	28	29	28
その他営業外項目	0	-1	0	-2	-3	0	2	4
税引前利益	297	304	303	312	277	289	286	309
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	6.3	6.2	6.2	6.1	6.0	6.0	6.0	6.0
証券管理								
営業収益	382	397	412	367	341	357	387	324
営業費用および減価償却費	-346	-327	-309	-304	-311	-296	-295	-288
営業総利益	36	70	103	63	30	61	92	36
リスク費用	3	1	1	0	10	0	0	0
営業利益	39	71	104	63	40	61	92	36
営業外損益	9	-1	0	0	0	0	0	-1
税引前利益	48	70	104	63	40	61	92	35
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6



(単位：百万ユーロ)	4Q14	3Q14	2Q14	1Q14	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13
コーポレートバンキング・投資銀行								
営業収益	2,050	2,103	2,232	2,337	2,074	2,043	2,114	2,470
営業費用および減価償却費	-1,465	-1,514	-1,550	-1,608	-1,551	-1,429	-1,405	-1,591
営業総利益	585	589	682	729	523	614	709	879
リスク費用	-32	87	-40	-96	-167	-62	-206	-80
営業利益	553	676	642	633	356	552	503	799
関連会社損益	17	0	25	-4	-3	10	0	16
その他営業外項目	-4	-1	-6	-6	4	3	1	0
税引前利益	566	675	661	623	357	565	504	815
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	15.4	15.3	15.3	15.6	15.5	15.7	15.8	15.6
アドバイザリーおよびキャピタル・マーケット								
営業収益	1,154	1,323	1,373	1,580	1,195	1,273	1,267	1,691
営業費用および減価償却費	-992	-1,083	-1,115	-1,185	-1,077	-1,032	-947	-1,180
営業総利益	162	240	258	395	118	241	320	511
リスク費用	-6	19	11	26	4	15	-83	-14
営業利益	156	259	269	421	122	256	237	497
関連会社損益	9	-1	6	8	-5	4	-3	9
その他営業外項目	-4	-1	-6	-6	4	3	1	0
税引前利益	161	257	269	423	121	263	235	506
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	7.8	7.8	7.8	8.0	8.1	8.2	8.1	7.9
コーポレートバンキング								
営業収益	896	780	859	757	879	770	847	779
営業費用および減価償却費	-473	-431	-435	-423	-474	-397	-458	-411
営業総利益	423	349	424	334	405	373	389	368
リスク費用	-26	68	-51	-122	-171	-77	-123	-66
営業利益	397	417	373	212	234	296	266	302
営業外損益	8	1	19	-12	2	6	3	7
税引前利益	405	418	392	200	236	302	269	309
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	7.7	7.6	7.5	7.6	7.4	7.5	7.6	7.6
コーポレート・センター								
営業収益	254	-145	-49	315	93	-125	209	145
営業費用および減価償却費	-394	-304	-351	-226	-446	-314	-211	-309
うち事業再編および変革費用	-254	-154	-207	-142	-287	-145	-74	-155
営業総利益	-140	-449	-400	89	-353	-439	-2	-164
リスク費用	-38	1	8	-20	5	-15	2	-9
米司法当局との包括的和解に関わる費用	-50	0	-5,950	0	-798	0	0	0
営業利益	-228	-448	-6,342	69	-1,146	-454	0	-173
関連会社損益	-28	5	23	14	26	36	-4	-77
その他営業外項目	-263	43	12	-2	-93	10	-9	11
税引前利益	-519	-400	-6,307	81	-1,213	-408	-13	-239



2014 年度第 4 四半期および 2014 年度通期の主な特別項目

	4Q14	4Q13
営業収益		
自己負債の再評価に関わる修正額および DVA (コーポレート・センターで計上)	-€11m	-€13m
営業収益一時項目の合計	-€11m	-€13m
営業費用		
Simple & Efficient 計画に関わる変革費用 (コーポレート・センターで計上)	-€229m	-€287m
営業費用一時項目の合計	-€229m	-€287m
米司法当局との包括的和解に関わる費用 (コーポレート・センターで計上)	-€50m	-€798m
営業外項目		
減損損失* (コーポレート・センターで計上)	-€297m	-€252m
営業外一時項目の合計	-€297m	-€252m
一時項目合計	-€587m	-€1,350m

* うち、BNL bc ののれんに関わる修正額：4Q14 に -2 億 9700 万ユーロ、4Q13 に -1 億 8600 万ユーロ

	2014	2013
営業収益		
自己負債の再評価に関わる修正額および DVA (コーポレート・センターで計上)	-€459m	-€71m
ロイヤル・パーク・インベストメントの資産売却益 (コーポレート・センターで計上)	-€166m	+€218m
FVA*の導入 (CIB アドバイザリーおよびキャピタル・マーケットで計上)	+€301m	
投資有価証券として保有していた株式の一過性の譲渡益 (コーポレート・センターで計上)		
営業収益一時項目の合計	-€324m	+€147m
営業費用		
Simple & Efficient 計画に関わる変革費用 (コーポレート・センターで計上)	-€717m	-€661m
営業費用一時項目の合計	-€717m	-€661m
リスク費用		
東欧における非常事態に対応したポートフォリオ引当金繰入額**	-€100m	
リスク費用一時項目の合計	-€100m	
米司法当局との包括的和解に関わる費用 (コーポレート・センターで計上)		
罰金額	-€5,750m	-€798m
是正計画に関わる費用	-€250m	
合計	-€6,000m	-€798m
営業外項目		
BNP パリバ・エジプトの売却益		+€81m
減損損失*** (コーポレート・センターで計上)	-€297m	-€252m
営業外一時項目の合計	-€297m	-€171m
一時項目合計	-€7,438m	-€1,483m

* Funding Valuation Adjustment (調達評価調整)

** 欧州・地中海沿岸諸国 (-4300 万ユーロ)、パーソナル・ファイナンス (-700 万ユーロ)、CIB コーポレートバンキング (-5000 万ユーロ)

*** うち、BNL bc ののれんに関わる修正額：4Q14 に -2 億 9700 万ユーロ、4Q13 に -1 億 8600 万ユーロ



好業績ながらも一時項目が 2014 年度に大きな影響を及ぼす.....	2
リテールバンキング事業.....	5
インベストメント・ソリューションズ事業.....	13
コーポレートバンキング・投資銀行 (CIB) 事業.....	14
コーポレート・センター.....	16
財務構造.....	17
2014-2016 年度事業開発計画.....	18
連結損益計算書.....	23
TEB について持分法から全部連結への変更によるグループの 2013 年度第 4 四半期および 2013 年度通期業績への影響.....	23
2014 年度第 4 四半期 - コア事業部門別業績.....	24
2014 年度通期 - コア事業部門別業績.....	25
連結四半期業績の推移.....	26
2014 年度第 4 四半期および 2014 年度通期の主な特別項目.....	33

本プレゼンテーションに含まれる数値は、未監査の数値です。2014年3月14日に、BNPパリバは、2013年度の四半期決算に関わる修正を発表しました。かかる修正には次の4点が特に反映されています。(i) IFRS第10号「連結財務諸表」、およびIFRS第11号「共同支配の取決め」、ならびに改訂IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」を適用しました。なお、IFRS第11号の適用により、グループの2013年度株主帰属純利益に対して、1400万ユーロの押し下げ効果が生じています。(ii) 中期事業計画を念頭に置き、2014年1月1日をもって、特定の業務および業績が、グループ内部で移管あるいは振替えられました。(iii) バーゼル3基準の適用により、部門別および業務ライン別の配賦資本の修正がなされました。(iv) 流動性に関わるコストを事業部門へ賦課する慣行を、流動性カバレッジ比率(LCR)のアプローチに沿うように調整しました。さらに、2014年度決算報告との比較可能性を確保するために、TEB(トルコ・エコノミ・バンク)グループに対して2013年度を通して全部連結を適用していたとみなす、2013年度の見積財務諸表が作成されています。これら修正後の決算報告において、2013年度に関わる数値は、あたかも取引が2013年1月1日に実行されたかのように表示されています。本プレゼンテーションは、修正された2013年度の四半期数値に基づいています。

本プレゼンテーションには、将来の事象に関する現在の見解および見通しに基づいた予測的な記述が含まれています。予測的な記述には、財務上の予測や見積りおよびその基礎となる仮定、将来の事象、事業活動、商品およびサービスに関連する計画、目標および見通しに関する記述、ならびに将来の業績およびシナジーに関する記述があります。予測的な記述は将来の業績を保証するものではなく、BNPパリバとその子会社および出資先企業にまつ固有リスク、不確実性および仮定によって左右されるものです。さらには、BNPパリバとその子会社の事業展開、銀行業界のトレンド、将来の設備投資および買収、グローバルもしくはBNPパリバの主要地域市場における経済状況の変化、市場競争ならびに規制といった要因にも左右されます。これらの事象はいずれも不確実なものであり、現在の見通しとは異なる結果と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績をもたらす可能性があります。実際の業績は、予測的な記述において見積りまたは示唆されたものとは大きく異なる可能性があります。本プレゼンテーションに含まれるいかなる予測的な記述も本プレゼンテーション発行日現在の予測であり、BNPパリバは、新たな情報や将来の事象によって、予測的な記述を公に修正もしくは更新する責任を負いません。

本プレゼンテーションに含まれるBNPパリバ以外の第三者に関わる情報もしくは外部の情報源から入手した情報は、その真実たることを独立に確認したものではありません。ここに記載の情報や意見に関して、表示または保証を表現あるいは示唆してはならず、またその公正性、正確性、完全性または正当性に関しては確実なものではありません。BNPパリバもしくはその代表者ともに、いかなる過失に対しても責任を負わず、また本プレゼンテーションあるいはその内容の使用により生ずる、もしくは本プレゼンテーションやここに記載の情報や資料に関連して生じる、いかなる損失に対しても責任を負いません。